

個人投資家の皆さまへ

〈みずほ〉の成長戦略

2016年2月

みずほフィナンシャルグループ

(証券コード:8411)

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

本資料における 計数及び表記の取扱い

<みずほ>はみずほグループの総称

2013年7月1日、旧みずほ銀行と旧みずほコーポレート銀行が合併し、新しくみずほ銀行が発足

銀・信:みずほ銀行、みずほ信託銀行の単体計数の合算値

(2013年度第1四半期までの「銀」(みずほ銀行)の計数は合併前の旧みずほ銀行、
旧みずほコーポレート銀行の単純合算)

証:みずほ証券の連結計数

銀・信・証合算:みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券(含む主要子会社)の単体計数の合算値

計数は特に断り書きがない限り、みずほフィナンシャルグループ連結ベース

親会社株主純利益は親会社株主に帰属する当期純利益

目次

1. <みずほ>の強み	P. 3	3. 業績・財務状況	P. 24
- 会社概要	P. 4	- 業績推移	P. 25
- 沿革	P. 5	- バランスシートの状況	P. 26
- グループ構成	P. 6	- 資本の状況・株主還元	P. 27
- 顧客基盤	P. 7	- 2015年度第3四半期決算の概要	P. 28
- 営業基盤	P. 8		
- <みずほ>の強み	P. 9	4. ESG(環境・社会・企業統治)	P. 29
		- ESG(環境・社会・企業統治)への取組み	P. 30
2. <みずほ>の事業戦略	P. 10	- ガバナンス態勢(企業統治)の強化	P. 32
- 中期経営計画	P. 11	- 政策保有株式への対応	P. 34
- 事業戦略(ハイライト)	P. 13		
- 銀・信・証連携	P. 14	(参考資料)	P. 35
- 銀・信・証連携(事例紹介)	P. 15	- 長期格付	P. 36
- 個人向け事業	P. 17	- 株価推移と株価指標	P. 37
- 法人向け事業	P. 19	- 株主・お客さまへの情報発信	P. 38
- 海外事業	P. 20	- 各種スポーツイベントへのサポート実績	P. 39
- アセットマネジメント	P. 22		
- FinTech	P. 23		

1. 〈みずほ〉の強み

P. 3

2. 〈みずほ〉の事業戦略

P. 10

3. 業績・財務状況

P. 24

4. ESG(環境・社会・企業統治)

P. 29

(参考資料)

P. 35

会社概要

商号	株式会社みずほフィナンシャルグループ
上場 (証券コード)	東京証券取引所第1部 (8411) ニューヨーク証券取引所 (MFG)
所在地	東京都千代田区大手町一丁目5番5号
代表者	取締役 執行役社長 グループCEO 佐藤 康博
総資産額	189兆6,847億円
連結粗利益 (14年度)	2兆2,477億円
従業員数	54,784人



純資産額	9兆8,005億円
当期純利益 (14年度)	6,119億円
発行済 普通株式総数	246億2,189万株

(2015年3月31日現在)

沿革

第一銀行
(1873年設立)

日本勧業銀行
(1897年設立)



第一勧業銀行
(1971年合併)



富士銀行
(1880年設立)



日本興業銀行
(1902年設立)

MIZUHO

みずほフィナンシャルグループ

- 1999年 3行による経営統合の発表
- 2000年 みずほ証券、みずほ信託銀行発足
- 2002年 3行をみずほ銀行、みずほコーポレート銀行に統合・再編
- 2013年 旧みずほ銀行、旧みずほコーポレート銀行が合併し、新みずほ銀行に

グループ構成

銀行・信託・証券(銀・信・証)を自前で保有する日本最大級の邦銀グループ

みずほフィナンシャルグループ

銀行

みずほ銀行

信託

みずほ信託銀行

証券

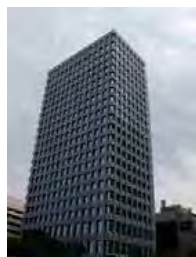
みずほ証券

その他主要グループ会社

資産管理サービス信託銀行
みずほ投信投資顧問
DIAMアセットマネジメント*1
みずほ総合研究所
みずほ情報総研
みずほプライベートウェルスマネジメント



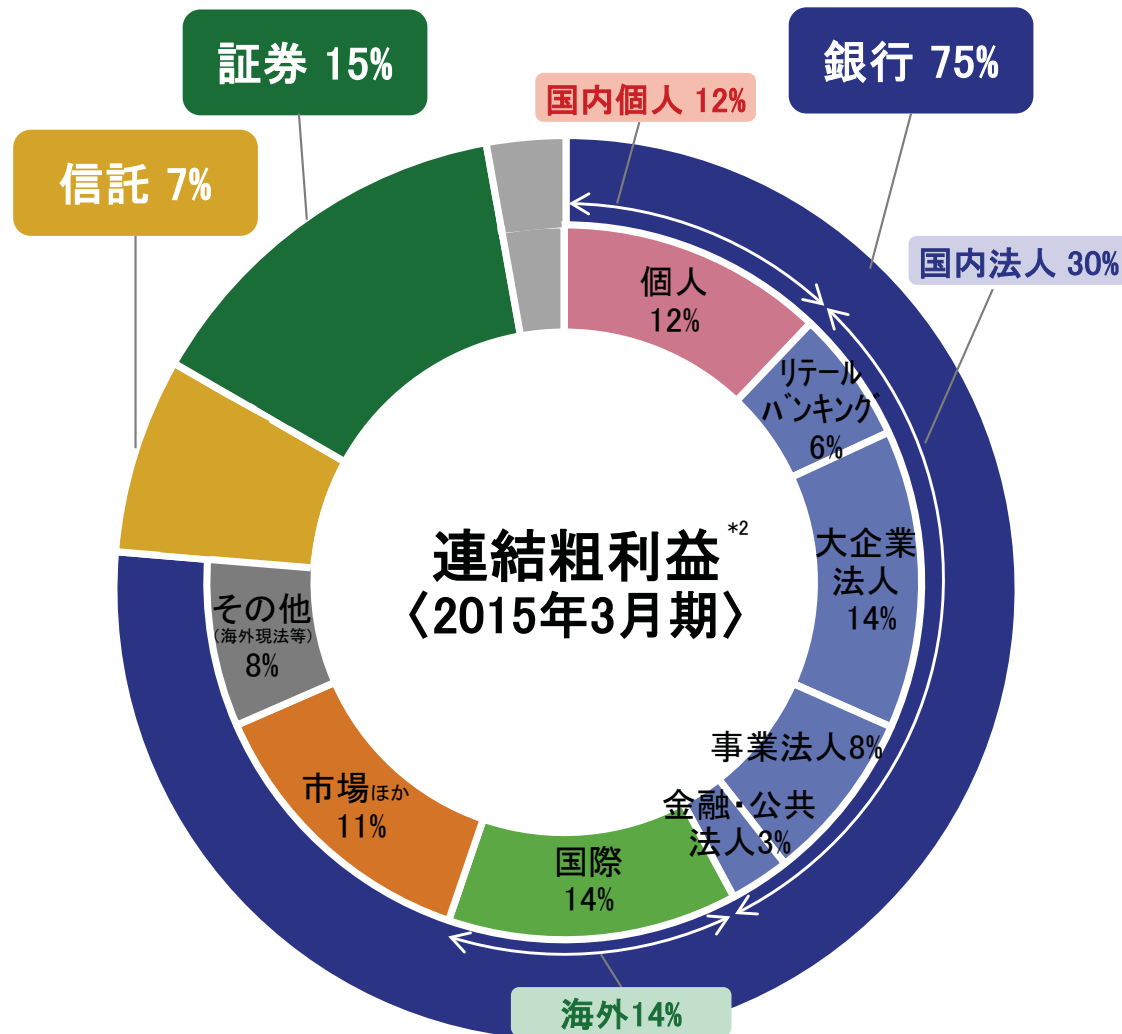
みずほフィナンシャルグループ
みずほ銀行



みずほ信託銀行



みずほ証券



*1: DIAMアセットマネジメントは、持分法適用の関連会社

*2: リテールバンキングユニットは個人向け事業も有するが、国内法人に分類

顧客基盤

個人向け、法人向けビジネスの双方で、確固とした顧客基盤

(計数はいずれも概数)

個人顧客基盤

みずほ銀行
個人顧客

2,400 万



全国民の5人に1人に相当

みずほ
マイレージクラブ
会員
(みずほ銀行)

1,100 万



みずほ証券
総合口座

160 万



法人顧客基盤

上場企業
に占める
お取引先数

70 %



中堅・
中小企業等
融資先数

10 万先



世界の大手企業
(Forbes Global 200*)
に占める
お取引先数

80 %



(注) 「みずほマイレージクラブ」は、ご入会いただくと、お取引状況に応じて「ATM時間外手数料無料」などの特典をご利用いただける、入会金・年会費無料のサービス

* Forbes Global 2000のうち、上位200社(除く金融機関)

営業基盤

国内外約900拠点に及ぶ広範なネットワーク

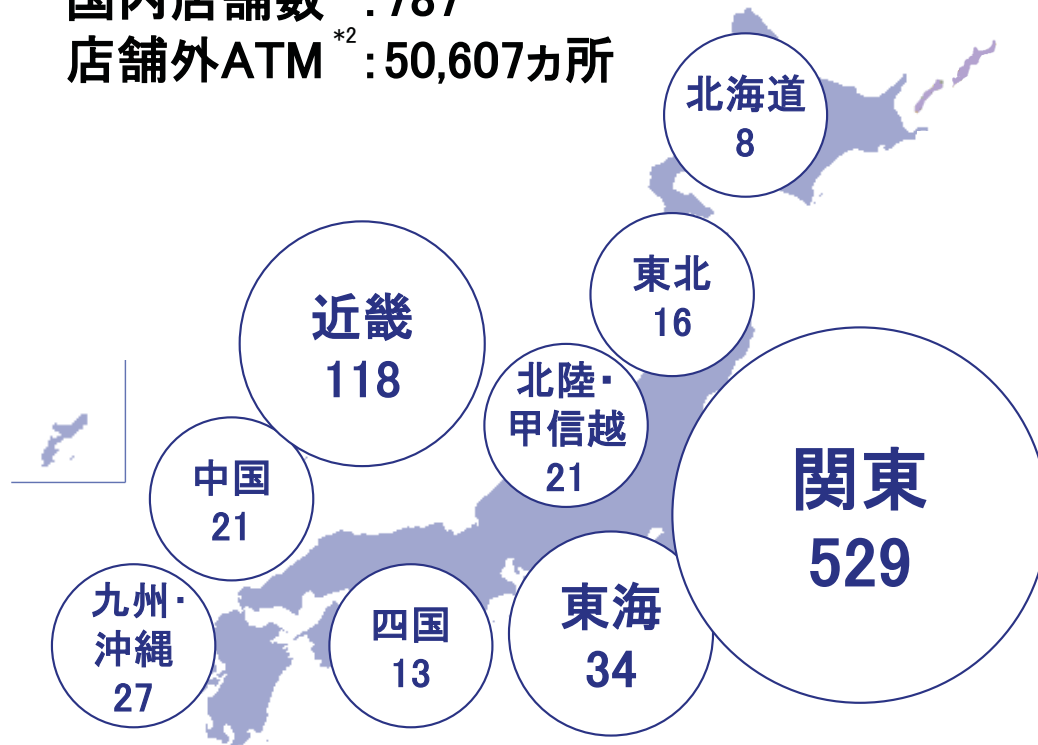
国内

海外

47都道府県全てに店舗を展開

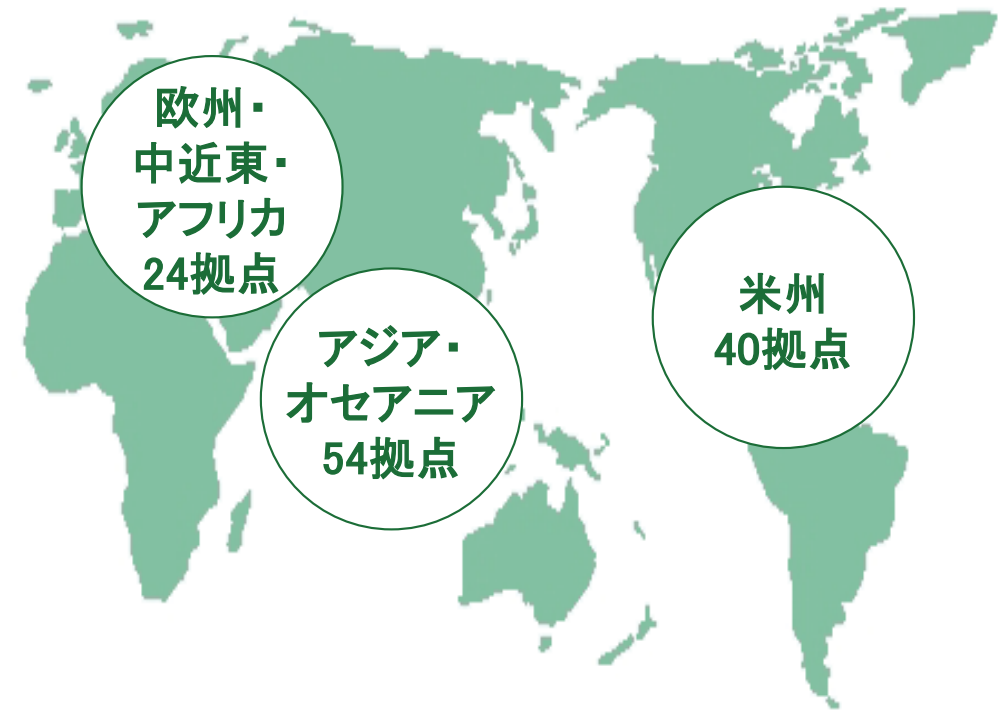
国内店舗数^{*1} : 787

店舗外ATM^{*2} : 50,607カ所



世界約120拠点^{*3}

(約40の国・地域)



*1: みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の各拠点(含む出張所、営業所)(2015年12月31日現在)

*2: みずほ銀行における店舗外ATM。共同利用ATMを含む(2015年9月30日現在)

*3: みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、DIAMアセットマネジメントの各拠点(含む現地法人)(2015年12月31日現在)

〈みずほ〉の強み

独創性と実行力による差別化を力強く推進

独自の戦略

One MIZUHO戦略

銀・信・証・アセットマネジメント機能を
グループ横断的に運営

Super 30戦略

リレーションシップ重視の
優良非日系フォーカス戦略

強固な事業基盤

充実の内外拠点網・非対面チャネル

900超の国内外拠点
1,000万人超のインターネットバンキング契約者
約6,700のATM拠点

首都圏・大企業の顧客基盤

本邦上場企業の7割と取引

One MIZUHO
未来へ。お客さまとともに

資本充実と株主還元

十分な水準の自己資本

普通株式等Tier1比率は10.82%*

配当性向を意識した株主還元

「連結配当性向30%程度」を一つの目途とした上で
「安定的な配当」を実施する方針

先進的なガバナンス態勢

独立性の高い取締役会

取締役会議長、指名・報酬委員が
全員社外取締役

強化された持株会社機能

顧客セグメント毎のグループ戦略の運営

* 完全施行ベース。第11回第11種優先株式(2015年9月末残高:1,440億円)を含む

1. 〈みずほ〉の強み

P. 3

2. 〈みずほ〉の事業戦略

P. 10

3. 業績・財務状況

P. 24

4. ESG(環境・社会・企業統治)

P. 29

(参考資料)

P. 35

中期経営計画 “One MIZUHO New Frontier プラン” (2013年度～2015年度)

〈みずほ〉のビジョン

日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、
お客さまから最も信頼される、
グローバルで開かれた総合金融グループ

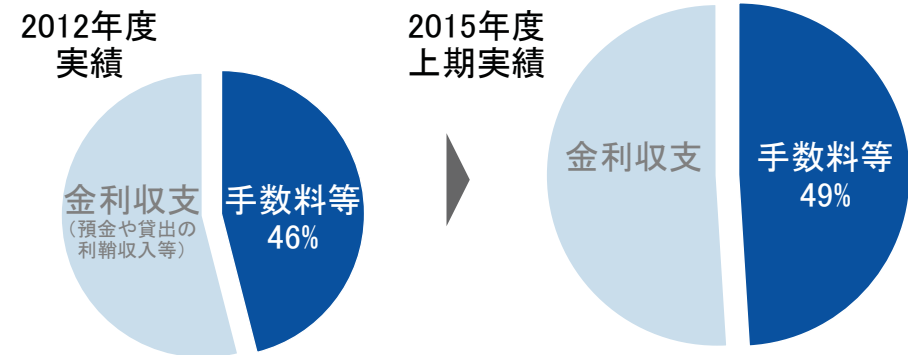
〈5つの基本方針〉

1. 多様な顧客ニーズに応える、
グループベースでのセグメント別戦略展開
2. 変化への積極的対応を通じた
日本と世界の持続的発展への貢献
3. アジアの〈みずほ〉へ、
グローバル化の加速
4. 〈みずほ〉らしさを支える
強靱な財務基盤・経営基盤の構築
5. One MIZUHO としての、
強固なガバナンスとカルチャーの確立

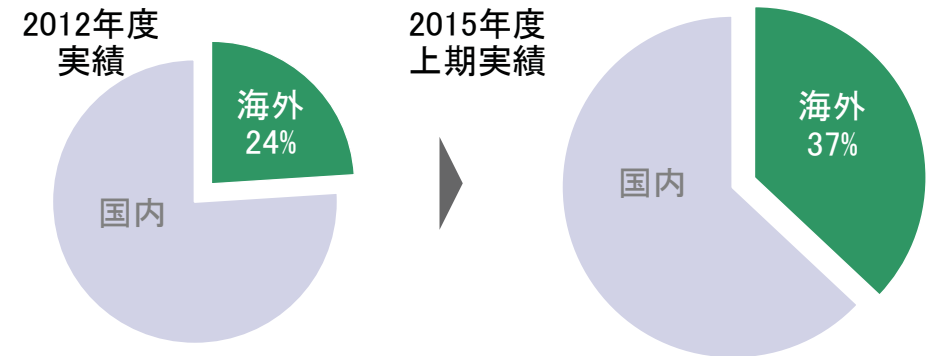
収益構造の転換

顧客部門を軸とした安定的・持続的な収益構造へ
➡手数料等収益、海外収益を増強

中期計画 手数料等収益の比率*1:2015年度に50%程度を目指す



中期計画 海外収益比率*2:2015年度に33%程度を目指す



*1: 顧客部門非金利収支比率(業務粗利益)。管理会計。銀・信・証合算
*2: 海外対顧収益比率(業務純益)。管理会計。銀・信・証合算

中期経営計画 財務目標

財務目標の達成に向けて順調に進捗

	2015年度 上期実績	2015年度 計画	中計(13~15年度) 最終年度目標
	連結ROE 11.7% ^{*2} (9.4%)	9%台半ば ^{*2} (8%程度)	9%程度
親会社株主純利益 RORA	1.2%	0.9%程度	0.9%程度
普通株式等Tier1比率 (完全施行ベース)	10.82% (含む第11回第11種優先株式)	10%台 (含む第11回第11種優先株式)	8%以上 (含む第11回第11種優先株式)
収益性	親会社株主純利益 3,841億円	6,300億円	5,500億円レベル
効率性	グループ経費率^{*3} 58.7%	50%台半ば	50%台半ば
	経費率(銀行部門)^{*4} 55.4%	50%台前半	50%台前半
健全性	政策保有株式/Tier1^{*5} 23.9%	25%以下	25%程度

*1: 親会社株主純利益÷リスク・アセット。リスク・アセットとは、バーゼル銀行監督委員会(主要国の銀行監督当局・中央銀行から構成される国際機関)が策定した国際的な統一ルールに基づいて計算されたリスク量
*2: その他有価証券評価差額金を除くベース、()内は同含むベース *3: 銀・信・証合算 *4: 2行合算 *5: バーゼル3移行措置ベース、第11回第11種優先株式を普通株式等Tier1に含む。ヘッジ効果勘案後

事業戦略(ハイライト)

One MIZUHOの更なる進化に向けた顧客基盤・収益基盤の拡充

国内個人

国内法人

海外

銀・信・証一体戦略

〈みずほ〉独自のビジネスモデル

商品性・利便性の向上

競争優位性の強化

Super 30戦略の進化

非日系優良顧客にフォーカス

預かり資産増強

成長支援

業種特性に応じた
営業力の強化

銀・信・証に並ぶ重点分野

アセットマネジメント（資産運用）

グループ資産運用機能を統合、ソリューション提供力と運用力を強化

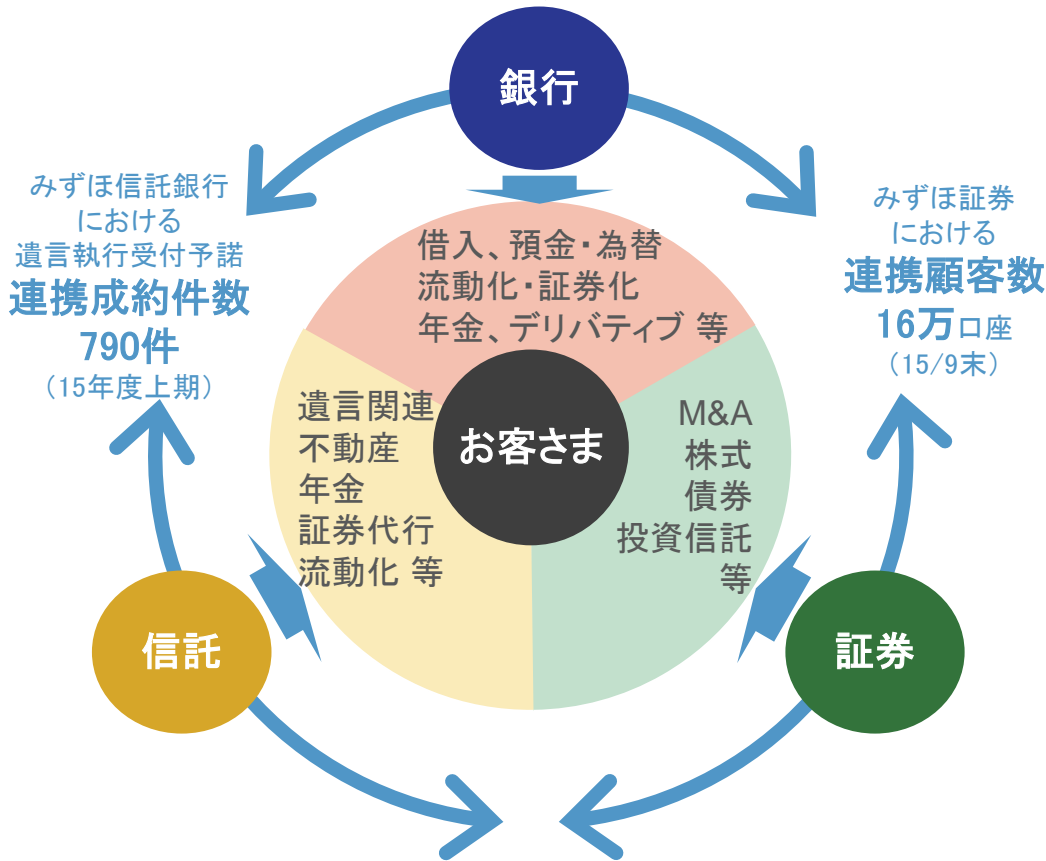
銀・信・証連携

銀・信・証連携による取引重層化を通じ、更なる収益成長を目指す

<みずほ>独自の銀・信・証連携

お客様のあらゆる
ニーズに対応

取引の重層化



共同店舗* (国内)

銀行

(支店・出張所)

462店舗

信託

(支店・出張所・
トラストラウンジ)

54店舗

証券

(支店・営業所・
プラネットブース)

274店舗

共同店舗

186拠点



うち 銀・信・証共同: 32拠点

うち 銀・証共同: 149拠点

うち 銀・信共同: 4拠点

うち 信・証共同: 1拠点



トラストラウンジ

(みずほ銀行と同じ建物内に展開する
みずほ信託銀行の相談拠点)



プラネットブース

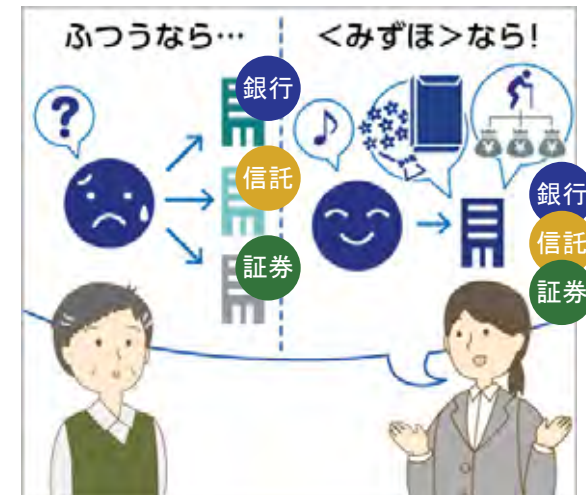
(みずほ銀行のロビーに設置されている
みずほ証券の店舗)

* 店舗数は、いずれも2015年9月30日現在

銀・信・証連携(事例紹介①)

お客様のあらゆるニーズにワンストップで対応可能

事例1: 個人資産の運用と相続に関するご相談



Aさんは、長年勤めた会社を定年退職され、退職金の運用相談のため、みずほ銀行へご来店。

最近お孫さんが生まれ、ご自身の資産をどのようにご子孫に残せばよいのかについても、お悩みとのこと。

そこで、みずほ証券を紹介して、資産運用についてのご相談に対応。同時に、みずほ信託銀行と連携して、遺言信託や教育資金贈与信託をご紹介。ご来店回数を最小限にしながら、お客さまのお悩みを一体的に解決。

<みずほ>では、銀・信・証一体運営を行っているため、このような複数のお悩みを抱えるお客さまに、ワンストップで最適なお提案が可能。

銀・信・証連携(事例紹介②)

事例2: 事業の承継と個人資産の承継に関するご相談



B社の社長にとって、ご自身の会社の株式が一族に分散していたため、円滑な事業承継が悩みの種。

みずほ銀行の担当者がお話を伺うと、ご自身で多数の不動産を保有しており、その資産承継にも悩まれていらっしゃる事が判明。

みずほ銀行の担当者は、会社の後継者がC社を設立し、そこにB社の株式を集約する案をご提案し、円滑な事業承継をお手伝い。

同時に社長ご自身の資産管理会社を新設し、不動産や有価証券などを一括管理することに。

さらに、みずほ信託銀行と連携して、社長のご要望を細やかに盛り込んだ遺言信託もご成約。

〈みずほ〉では、このようにワンストップで法人向けと個人向けのご提案を行うことが可能。

個人向け事業 (1)

お客様の利便性向上に注力

ATMネットワーク

銀行

メガバンクNo.1のATMネットワーク

ATMネットワーク
約**6,700**拠点



(2015年9月30日現在)

イオン銀行とのATM提携により、イオン銀行ATMでもみずほ銀行ATMと同様の手数料でご利用可能

ATM画面も、金融業界初で実利用者研究機構の「使いやすさ検証済認証」を取得



スマートフォン

銀行

スマホのメニューも充実 利用者数は100万人を突破



みずほ銀行アプリ

様々なスマートフォン向けサービスへワンタッチでかんたんアクセス



申込書なくスマホで口座開設 **メガ初**
口座開設アプリ...普通預金口座
投資信託口座開設アプリ...投資信託口座



みずほダイレクトアプリ

お振込・お振替、アプリ通帳等

邦銀初
英語にも対応

インターネットバンキング

銀行

みずほダイレクト: 1,000万人超

夜間や休日も

自宅や外出先で

いつでも、どこでも、取引可能

みずほマイレージクラブ会員になると、一層おトクに

手数料も窓口よりもおトクに



モバイルコンピューティング推進コンソーシアム セキュリティ委員会特別受賞

全業界唯一の5年連続受賞

2015年はApple Watch*対応、
スマートフォン向けバンキングの
高いセキュリティが評価



*ウェアラブル端末: 身に付けて持ち歩けるコンピューター Apple Watchで残高照会等が可能
Apple Watchは、米国および他の国々で登録されたApple Inc.の登録商標

個人向け事業 (2)

商品性を高め、日経*の銀行リテール力調査で2年連続「商品充実度No.1」に

特に「セキュリティ・顧客満足への対応」と「ATM」が評価され、2年連続みずほ銀行がNo.1に

日経* 銀行リテール力調査「商品充実度ランキング」

2014年

順位	銀行名	得点
No.1	みずほ銀行	75.8
2	西日本シティ銀行	74.6
3	三井住友信託銀行	73.6
4	三井住友銀行	71.7
5	りそな銀行	71.3

2015年

順位	銀行名	得点
No.1	みずほ銀行	82.4
2	イオン銀行	76.2
3	新生銀行	75.6
4	三井住友信託銀行	75.4
5	西日本シティ銀行	75.0

* 日本経済新聞社と日経リサーチ(2014年、2015年)

資産承継型信託商品

銀行 信託 証券



みずほ証券では教育資金贈与信託のみの取扱い
上記商品はみずほ信託銀行の商品であり、みずほ銀行・みずほ証券ではみずほ信託銀行の信託代理店として契約を媒介
(一部お取り扱いのできない店舗あり)

ネット住宅ローン

銀行

〈みずほ〉の ネット住宅ローン

住宅を新たに購入
される方向け

借り換え専用
他の金融機関でお借入中の方向け

新規・借り換え両方に対応

おうちでカンタン
お手続き!

インターネットから
24時間申込可能

申込から契約まで
来店不要

ネット専用の
金利プランを用意

NISA(少額投資非課税制度)

銀行 証券



NISA開設口座数: 61万

(2015年9月末時点)

給与天引き可能

メガ初



i-mizuho インデックスシリーズ

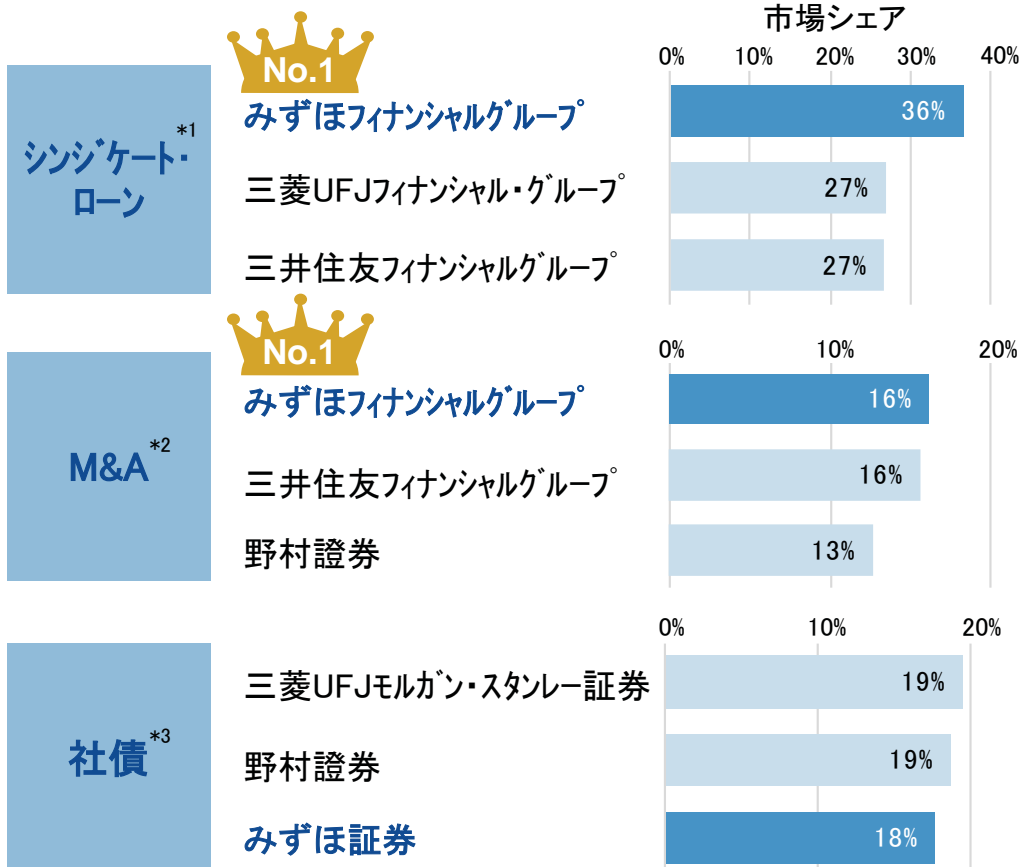
シンプルで、低コストの投資信託

法人向け事業

商品力と産業知見の強みを活かし、業界をリード

国内法人向けプロダクツにおける実績 (2015年1月～12月)

主要商品でいずれもトップクラスの実績

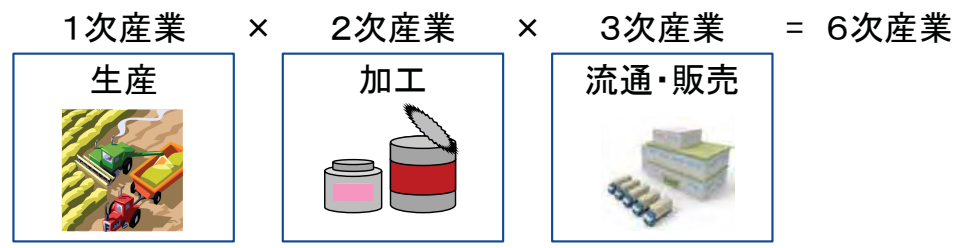


新たな成長産業育成に向けた取組みの一例

農林漁業6次産業化ファンドへの出資・参画



6次産業化
 → 農林漁業に従事する方が、主体的・総合的に、生産から流通・販売まで一体的に携わり、付加価値を向上



農林漁業の安定的な成長・発展と地方創生に貢献

*1: 日本 シンジケートローン、ブックランナーベース、フィナンシャルクローズ日ベース (出所)トムソン・ロイター *2: 件数ベース、日本企業関連公表案件、親会社の国籍が日本である案件を含む、不動産案件を除外 (出所)トムソン・ロイター
 *3: 引受金額ベース、条件決定日ベース。普通社債、投資法人債、財投機関債、地方債(主幹事方式)、サムライ債、優先出資証券の合算 (出所)アイ・エヌ情報センターの情報を基にみずほ証券にて作成 *4: 農林漁業成長産業化支援機構

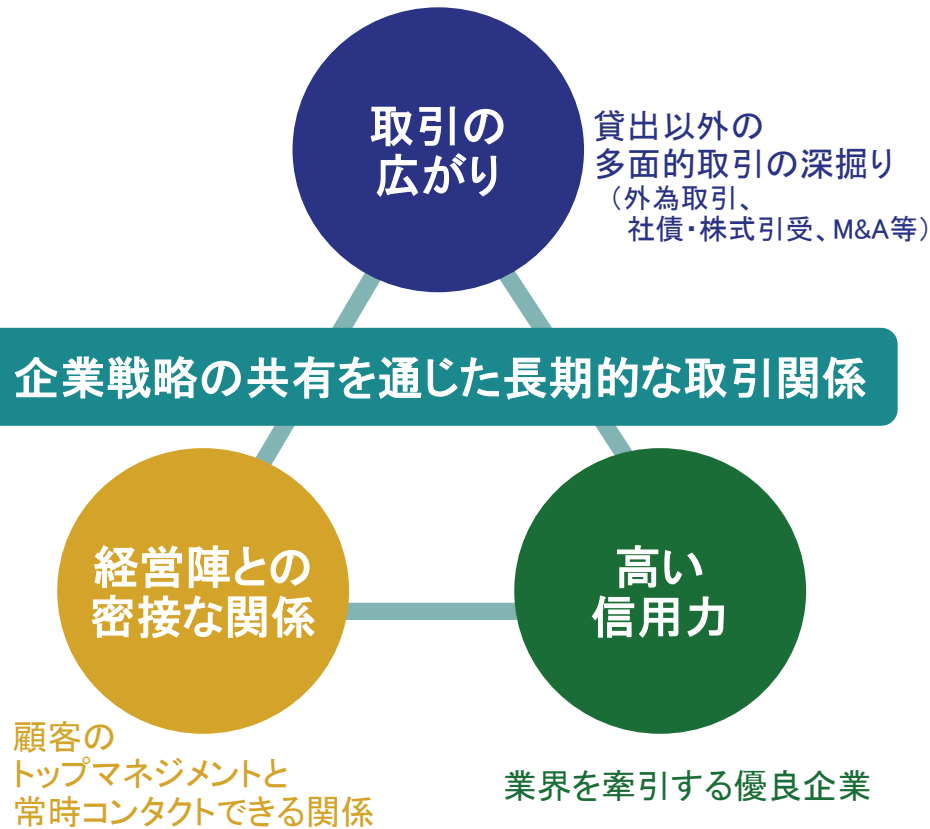
海外事業(1)

Super 30戦略による優良な顧客基盤・健全な貸出資産を構築

Super 30戦略の進化により非日系優良顧客基盤を拡充

Super 30: 非日系重点営業対象先を4つの海外地域ユニット毎に約30社選定(全世界で約120社)

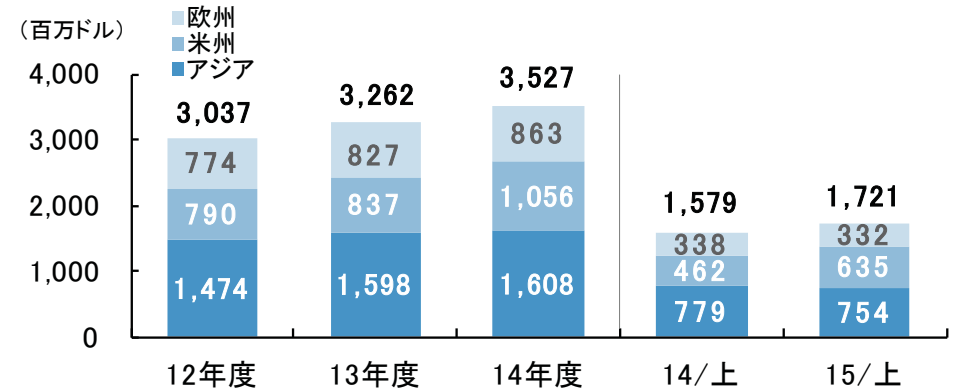
<Super 30の主たる選定基準>



海外業績は堅調に推移

業務粗利益

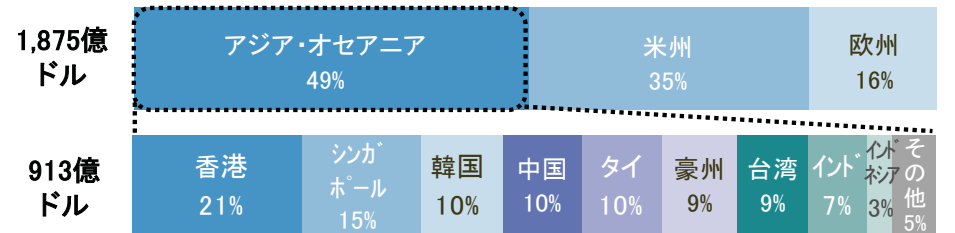
(みずほ銀行、国際ユニット管理ベース、含む中国・米国・オランダ・インドネシア現地法人)



地域分散の効いた優良な海外貸出(15/9末)

地域別内訳

(みずほ銀行、国際ユニット管理ベース、含む中国・米国・オランダ・インドネシア現地法人)



貸出のクオリティ

(みずほ銀行、国際ユニット管理ベース、含む中国現地法人)

投資適格*相当比率

75%

* Moody'sやS&Pなどの格付会社によりBaa3やBBB-以上の格付を付与されている企業

海外事業(2)

グローバルコアバンクとしての地位確立に向けた銀証一体運営の更なる拡充

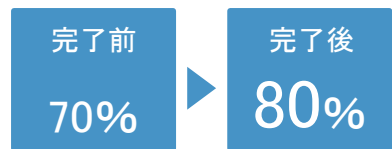
RBS北米対顧資産購入

- 2015年 英ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド(RBS)の北米対顧資産(エクスポージャー約365億ドル、うち貸出金は約32億ドル)^{*1}を購入
- 米国での顧客基盤拡充と取引地位向上を実現

優良顧客基盤の拡充

- 購入資産の大宗が投資適格相当
- Forbes Global 200^{*2}のカバー比率向上

Forbes Global 200^{*2}カバー比率



米国社債引受 取引地位向上

- 件数・組成額も拡大
- 収益も順調に拡大
- 主幹事比率が大きく向上

リーグテーブル^{*3}



*1: 2015年2月26日付みずほ銀行プレスリリース
 *2: Forbes Global 2000のうち、上位200社(除く金融機関)
 *3: 2014年1~12月及び2015年1~12月、投資適格以上の米国企業が発行する債券(出所)Dealogic

米国社債引受

	シェア	
1	J.P.モルガン	13.9%
2	バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ	13.5%
3	ゴールドマン・サックス	8.2%
4	シティ	8.2%
⋮		
10	みずほフィナンシャルグループ	3.7%
11	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.0%
⋮		
22	三井住友フィナンシャルグループ	0.8%

2015/1~2015/12、投資適格以上の米国企業が発行する債券
 (出所)Dealogic

市場シェア
 日系
 No.1

アジア シンジケート・ローン(除く日本)

	シェア	
1	中国銀行	11.9%
2	スタンダード・チャータード	8.1%
3	HSBCホールディングス	5.8%
4	みずほフィナンシャルグループ	4.9%
⋮		
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.9%
⋮		
11	三井住友フィナンシャルグループ	2.6%

2015/1~2015/12、ブックランナーベース、(USD、EUR、JPY、AUD、HKD、SGD)
 (出所)トムソン・ロイター

市場シェア
 5年連続
 邦銀
 No.1

アセットマネジメント

国内トップクラスのポジションを活かし、顧客ニーズへの対応力を強化

〈みずほ〉のポジション

国内トップクラスの運用資産残高

運用資産残高

50兆円

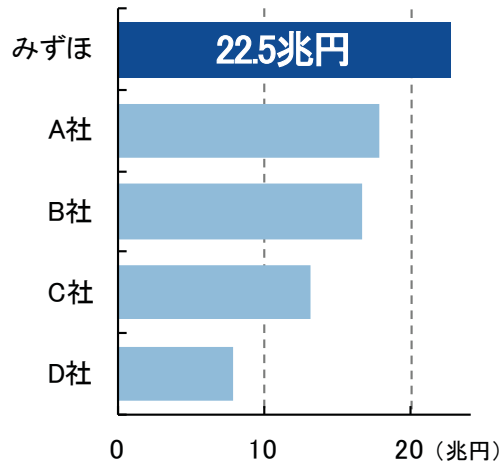
(2015年9月末)

投信 (公募+私募) 12兆円
(みずほ投信+新光投信+DIAM)

投資顧問 38兆円
公的年金 27兆円
企業年金 8兆円
機関投資家等 3兆円

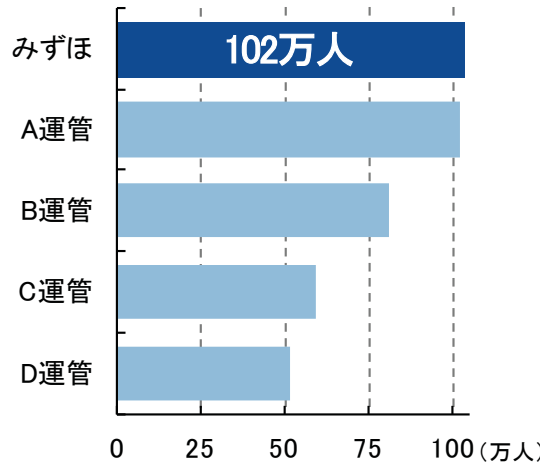
GPIF運用資産額

(2015年3月末)



企業型DC加入者数

(2015年5月末)

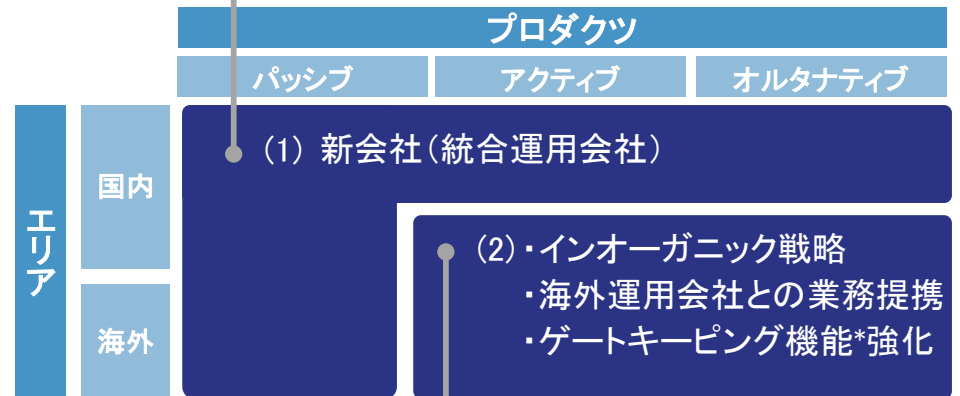


(出所)年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)ホームページ

(出所)年金情報

顧客ニーズへの対応力強化

(1) グループ資産運用機能の統合



* Mizuho Global Alternative Investment

(2) 運用機能高度化

- Matthews Asiaとの資本・業務提携
- BlackRockとの業務提携
- シンプレクス不動産投資顧問、シンプレクス・リート・パートナーズ子会社化

FinTech: 金融とITを組み合わせた新しい金融サービス

顧客サービスの一層の向上を目指す

新しいビジネスのあり方への対応

実施施策

顧客サービスの向上

貸出 資産運用 決済 その他

新ビジネス創出 事業連携 融合 成長支援 産業知見の蓄積

みずほの強み

- 顧客基盤
- 情報基盤
- 金融知見・技術

IT企業の強み

- 革新的創造
- 先端技術
- 目利き力

インキュベーションPT(2015年7月設立)

- 新規ビジネス創出の取組み・推進における戦略策定
- 副社長が統括 → 柔軟かつ迅速な意思決定
- 社内外の知見・技術と横断的に連携

コミュニケーション



-IBM社の「Watson」を活用、また米国ベンチャー企業Simple Emotion社の音声感情認識技術を試行し、コールセンター対応品質を向上

SoftBank Robotics



-ソフトバンクロボティクス社の「Pepper」*1による新しいおもてなし

*1:世界初の感情を持ったパーソナルロボット

決済



-マネーフォワード社の「MFクラウド請求書」を活用し、お客さまの請求書発行・売掛金消込業務を効率化



ベンチャー企業経営層からも高い評価を獲得

-LINEでかんたん残高照会サービス
(専用スタンプで残高・入出金明細を表示)

資産運用



-インターネット上での資産運用ロボによる最適な投信ポートフォリオの提案

オープンイノベーション



-NTTデータとFinTech分野で連携し、新しい金融サービスを継続的に創出することを目的に、アクセラレートプログラム*2を開始
-「オープンイノベーションフォーラム(2015年10月14日)」を共催

*2: 新規事業を中心としたビジネスの拡大、成長を加速化させる仕組み

1. 〈みずほ〉の強み

P. 3

2. 〈みずほ〉の事業戦略

P. 10

3. 業績・財務状況

P. 24

4. ESG(環境・社会・企業統治)

P. 29

(参考資料)

P. 35

業績推移

2015年度上期の親会社株主純利益は計画対比60%の進捗

(億円)	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度 上期
連結粗利益	18,069	19,966	20,253	20,030	21,717	20,352	22,477	11,318
連結業務純益 ^{*1}	6,226	7,026	7,417	7,191	9,121	7,442	8,769	4,467
当期純利益 ^{*2}								<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block;"> 進捗率 60% </div>
								3,841億円 年度計画 6,300億円
	△ 5,888							

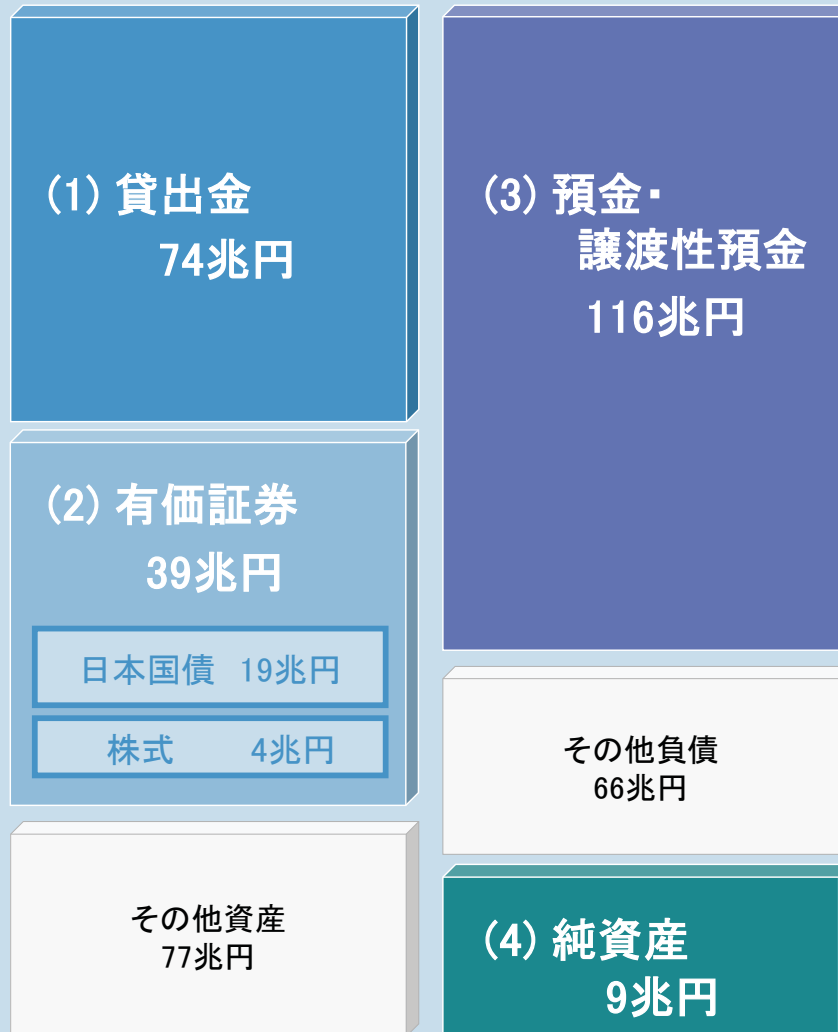
*1: 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

*2: 2015年度は親会社株主純利益

バランスシートの状況

貸借対照表 (2015年9月末)

総資産 192兆円



バランスシートの優位性*1

(1) 貸出資産の健全性を維持

- 不良債権比率は1.06%と低水準
- 不良債権・その他要注意先債権残高も引き続き低水準

(2) 有価証券運用のリスク管理に注力

- 日本国債の平均残存期間は2.6年
金利上昇リスクに備え、予兆管理強化及びストレステストを実施
- 政策保有株式の削減努力を継続

(3) 円貨・外貨とも安定的な資金調達構造

- 国内は個人預金を中心とした安定的な資金調達構造
- 外貨建て預金獲得は引き続き強化

(4) 自己資本は引き続き十分な水準

- 普通株式等Tier1比率*2は、完全施行ベース10.82%*3
- グローバル資本規制の所要水準を前倒しでクリア*4

*1: 普通株式等Tier1比率以外の計数はみずほ銀行及びみずほ信託銀行の合算ベース

*2: 金融危機時においても銀行が業務を継続するために必要な、損失吸収力の高い自己資本 (普通株式や内部留保など) を分子として、これをリスクアセットで除したもの

*3: 15年9月末時点。第11回第11種優先株式(1,440億円。2016年7月1日に一斉取得)を含む

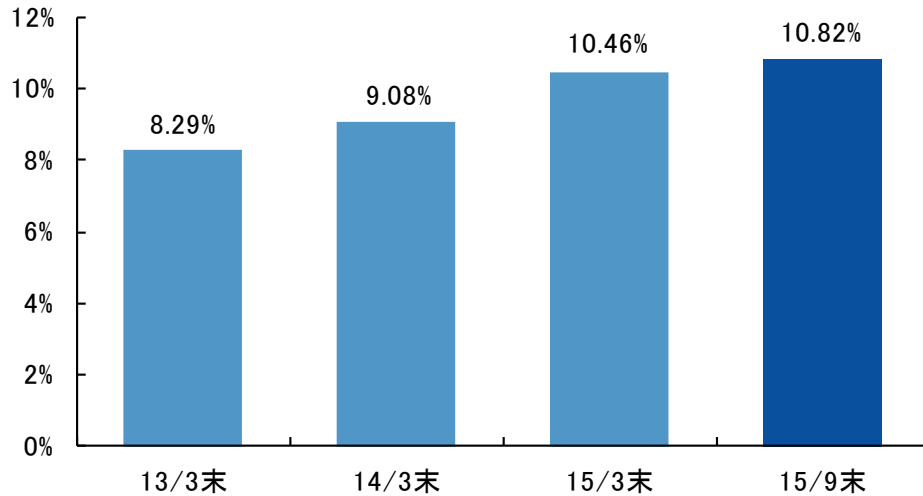
*4: バーゼル3完全施行時(2019年)の最低所要水準8%を前倒しでクリア

(普通株式等Tier1比率7%+グローバルなシステム上重要な銀行(G-SIBs)に求められる追加資本1%)
G-SIBs: 金融安定理事会(FSB)が、世界的な金融システムの安定に欠かせないと認定した金融機関

資本の状況・株主還元

自己資本の充実

普通株式等Tier1比率(完全施行ベース*1)



バーゼル規制

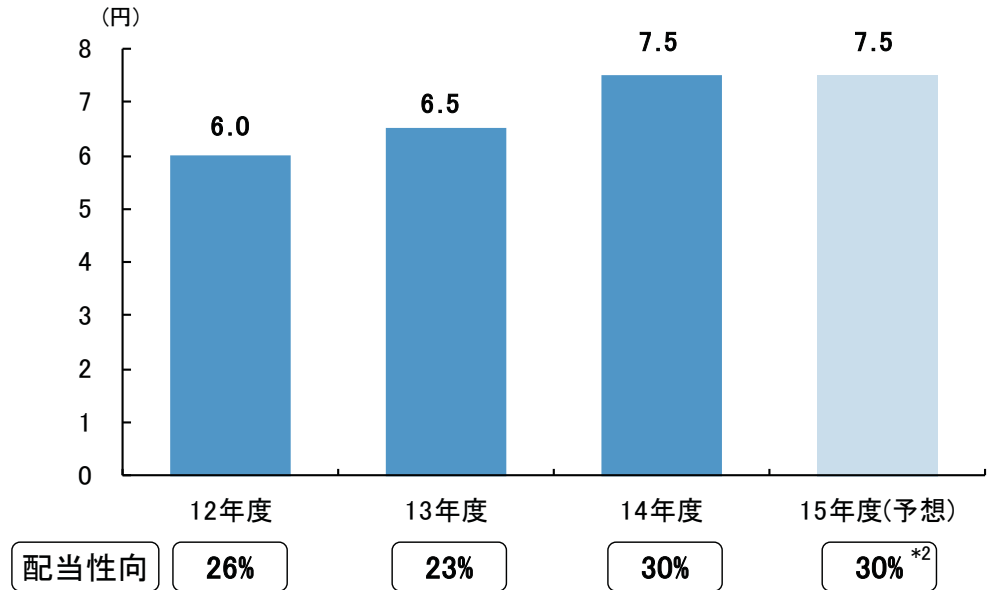
完全施行時(2019年)の普通株式等Tier1比率*1
最低所要水準: 8%
 (普通株式等Tier1比率7%+G-SIBs追加資本1%)

現状水準

2015年9月末時点: **10.82%***
 中期経営計画 目標: 2016年3月末の普通株式等Tier1比率: 8%以上

着実な株主還元

一株あたり普通株式配当金



配当方針

「連結配当性向30%程度」を一つの目処とした上で
 「安定的な配当」を実施する方針

2015年度普通株式配当金(予想)
 年間7.5円(配当性向 30%*2)
 うち中間配当3.75円実施

*1: バゼル3完全施行ベース、第11回第11種優先株式(2015年9月末残高: 1,440億円、一斉取得日: 2016年7月1日)を含む *2: 2015年度親会社株主純利益6,300億円を前提

2015年度第3四半期決算の概要

2行合算 (億円)	通 期			四 半 期	前年 同期比
	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 計画	2015年度 3Q実績	
実質業務純益	6,426	7,213	8,100	4,814	△ 695
業務粗利益	15,068	16,297		11,656	△ 608
顧客部門	13,048	13,661		10,122	+355 ^{*1}
市場部門・その他	2,020	2,636		1,534	△ 963 ^{*1}
経費	△ 8,642	△ 9,083		△ 6,841	△ 87
与信関係費用	1,166	△ 78	△ 500	△ 106	△ 370
株式等関係損益	576	961	750	1,626	+792
当期純利益	5,825	4,804	5,350	4,112	△ 227
連 結 (億円)					
純利益連単差 ^{*2}	1,059	1,315	950	1,082	+190
みずほ証券	512	586		503	+77
当期純利益	6,884	6,119	6,300 ^{*3}	5,194 ^{*3}	△ 37
普通株式等Tier1比率 ^{*4} (完全施行ベース)	9.08%	10.46%			

*1: 2015年度の管理会計ルールの変更を前年度まで遡及して適用 *2: 連結 - 2行合算 *3: 親会社株主純利益

*4: 第11回第11種優先株式(残高は2014年3月末時点3,126億円、2015年3月末時点2,131億円)を含む

第3四半期決算のポイント

■ 年度計画達成に向けて順調な進捗

- 親会社株主純利益は5,194億円と年度計画比82%の進捗
- 顧客部門(2行合算)の業務粗利益は国内・海外ともに前年同期比増加
- 市場部門・その他(2行合算)の業務粗利益は前年度が好調だったこともあり前年同期比減少

■ 与信関係費用は計画の範囲内

- 不良債権残高・比率は低下、良好な貸出資産の質を維持

■ 株式等関係損益は前年同期比大幅に増加

- 政策保有株式等の売却は着実に進捗

■ みずほ証券の増収増益も業績に寄与

- 株式関連手数料や米国での社債業務強化も貢献

用語解説

● 実質業務純益

銀行等の金融機関における本業での収益を示す指標
業務粗利益から経費を差し引いて算出

● 与信関係費用

貸出金等の与信から発生する費用全体を指す
銀行は与信を回収できなくなることに備えて貸倒引当金を計上。与信先の状況等に応じた引当金の増減が費用(貸倒引当金繰入額)や収益(同戻入額)となり、与信関係費用を構成する

1. 〈みずほ〉の強み

P. 3

2. 〈みずほ〉の事業戦略

P. 10

3. 業績・財務状況

P. 24

4. ESG(環境・社会・企業統治)

P. 29

(参考資料)

P. 35

ESG(環境・社会・企業統治)への取組み(1)

社会の持続可能な発展への貢献と新たな企業価値創造に向けて

ESG関連イニシアティブへの参加

国連グローバルコンパクト



人権、労働、環境、腐敗防止に関する10の自主行動原則

国連環境計画・金融イニシアティブ



持続可能性に配慮した事業の在り方に関する国際的な金融機関のパートナーシップ

国連責任投資原則



投資の意思決定において環境、社会、企業統治の視点を取り入れるように定めた原則

社会的責任投資インデックス組入状況

MEMBER OF
Dow Jones Sustainability Indices
In Collaboration with RobecoSAM

2015年新規組入



FTSE4Good

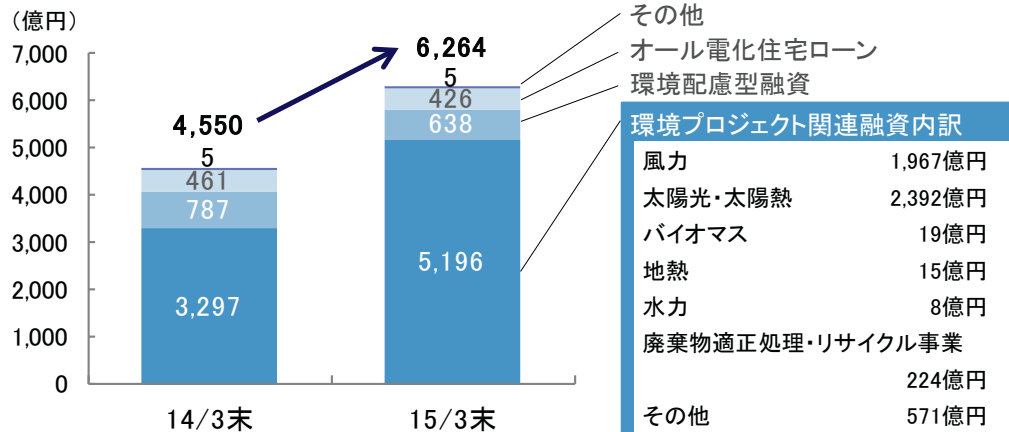
MSCI
2016 Constituent
MSCI Global Sustainability Indexes



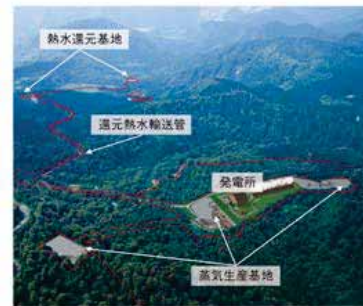
E nvironment(環境)

〈みずほ〉は、社会の環境配慮促進に資する取組みをグループ一体となって推進します

環境関連ファイナンス実績



地熱発電事業への融資



山梨地熱発電所完成予想図 □ 対象事業実施区域
秋田県の大規模地熱発電事業(総額262億円)

エクエーター原則

アジア初の議長銀行
(2014年5月~2015年5月)



大規模プロジェクト関連融資における環境・社会配慮に関する原則

ESG(環境・社会・企業統治)への取組み(2)

Society(社会)

〈みずほ〉は、社会を支え社会とともに歩む「良き企業市民」として、社会貢献的責任を全うします

未来を担う産業の育成

- 〈みずほ〉は日本に軸足を置く金融機関として、日本の経済・社会の発展と産業の競争力強化に貢献するための取組みを推進
- 官民ファンド等への出資を通じ、〈みずほ〉の産業知見やプロダクツカを活用し、中長期的な視点から未来を担う産業の育成を支援

出資ファンド

農林漁業

6次産業化ファンド
Gulf Japan Food Fund

海外進出

Mizuho ASEAN PE Fund
海外通信・放送・郵便事業支援機構

クールジャパン

クールジャパン機構

地方創生

地域中核企業活性化ファンド

医療/ヘルスケア

地域ヘルスケア産業支援ファンド
医療機器インキュベーションファンド

インフラ

民間資金等活用事業推進機構

社会貢献

金融教育支援

受講者 **41,000**名
(2006年度～2014年度)



ボランティア・デー

参加者 **14,000**名
(2006年度～2014年度)



被災地支援

福島県の
海岸防災林の再生
14,000本を植樹

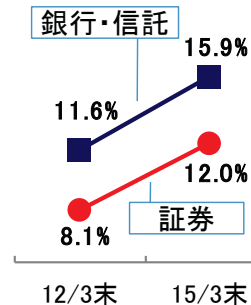


ダイバーシティの推進

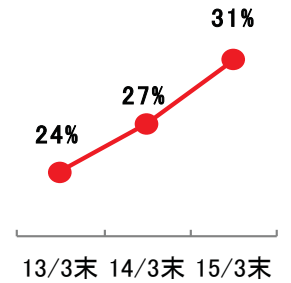
女性活躍

日経WOMAN
「女性が活躍する会社」
銀行業界No.1

女性管理職比率



海外部店長に占める ナショナルスタッフ比率



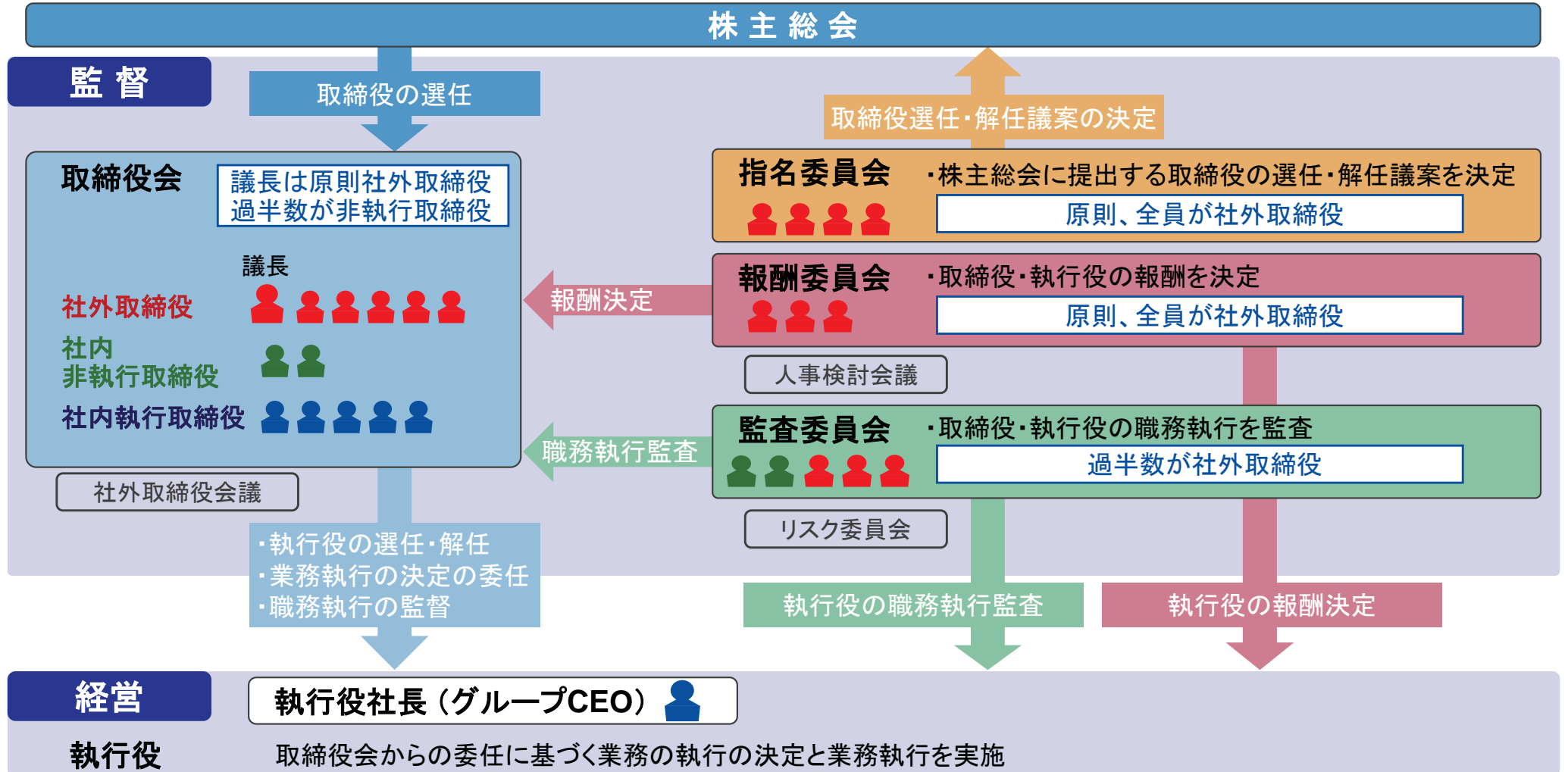
Governance(企業統治)

〈みずほ〉は、コーポレートガバナンスのフロントランナーであり続けます →次頁以降

ガバナンス態勢(企業統治)の強化(1)

ガバナンスの実効性と経営の迅速性を確保する態勢の構築

〈ガバナンス態勢の概要〉



ガバナンス態勢(企業統治)の強化(2)

社外取締役(6名)

社内取締役(7名)

非執行取締役(8名)

執行役兼務取締役(5名)



大橋 光夫

元昭和電工社長・会長

指名	報酬	監査
◎		



関 哲夫

元商工組合中央金庫社長
元新日本製鐵副社長
元日本監査役協会会長

指名	報酬	監査
	○	○



川村 隆

元日立製作所会長兼社長

指名	報酬	監査
○	○	



高橋 秀行

前グループCFO
(取締役会副議長)

指名	報酬	監査
		◎



佐藤 康博

執行役社長
(グループCEO)



津原 周作

執行役専務
(コンプライアンス
統括グループ長)



綾 隆介

執行役常務
(リスク管理グループ長)



甲斐中 辰夫

弁護士
元東京高等検察庁検事長
元最高裁判所判事

指名	報酬	監査
○	◎	○



阿部 紘武

公認会計士
元監査法人トーマツ
包括代表社員(CEO)

指名	報酬	監査
		○



大田 弘子

政策研究大学院大学教授
元経済財政政策担当大臣
(取締役会議長)

指名	報酬	監査
○		



船木 信克

元監査役

指名	報酬	監査
		○



真保 順一

執行役常務
(財務・主計グループ長)



藤原 弘治

執行役常務
(企画グループ長)

凡例

法定3委員会

◎ …委員長

○ …委員

指名	報酬	監査

政策保有株式への対応

継続的に政策保有株式の削減に取り組む、株価変動リスクを縮減

政策保有株式削減に向けた取組み

6月

保有方針の開示

基本方針

保有の意義が認められる場合を除き、保有しない

8月

保有意義検証の枠組み策定

- 中核子会社(BK・TB・SC)の保有意義検証枠組みを取締役会に報告

10月

保有意義の検証

- 中核子会社(BK・TB・SC)において、個別銘柄の保有意義を検証

11月

売却交渉の開始

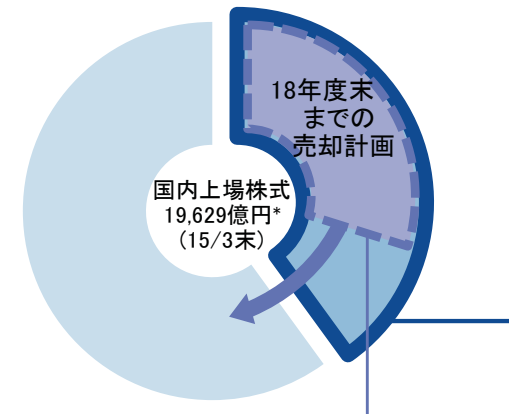
- 総合採算が一定水準に達していない取引先との交渉を開始

保有意義検証結果および売却計画

個社毎に採算性がハードルレートを達成しているかを検証し、未達の場合、達成に必要な株式削減額を算出

個社毎の結果を銀・信・証ベースで合算

必要な株式削減額の合計は国内上場株式(15/3末)の約4割



政策保有株式売却計画

削減必要額のうち、少なくとも約7割を2018年度末までに売却
極力前倒しで取引先との対話・交渉を実施し、2016年度中に
2018年度末までの売却計画額の4~5割を削減することを目指す

* その他有価証券のうち時価のあるもの。取得原価ベース

1. 〈みずほ〉の強み

P. 3

2. 〈みずほ〉の事業戦略

P. 10

3. 業績・財務状況

P. 24

4. ESG(環境・社会・企業統治)

P. 29

(参考資料)

P. 35

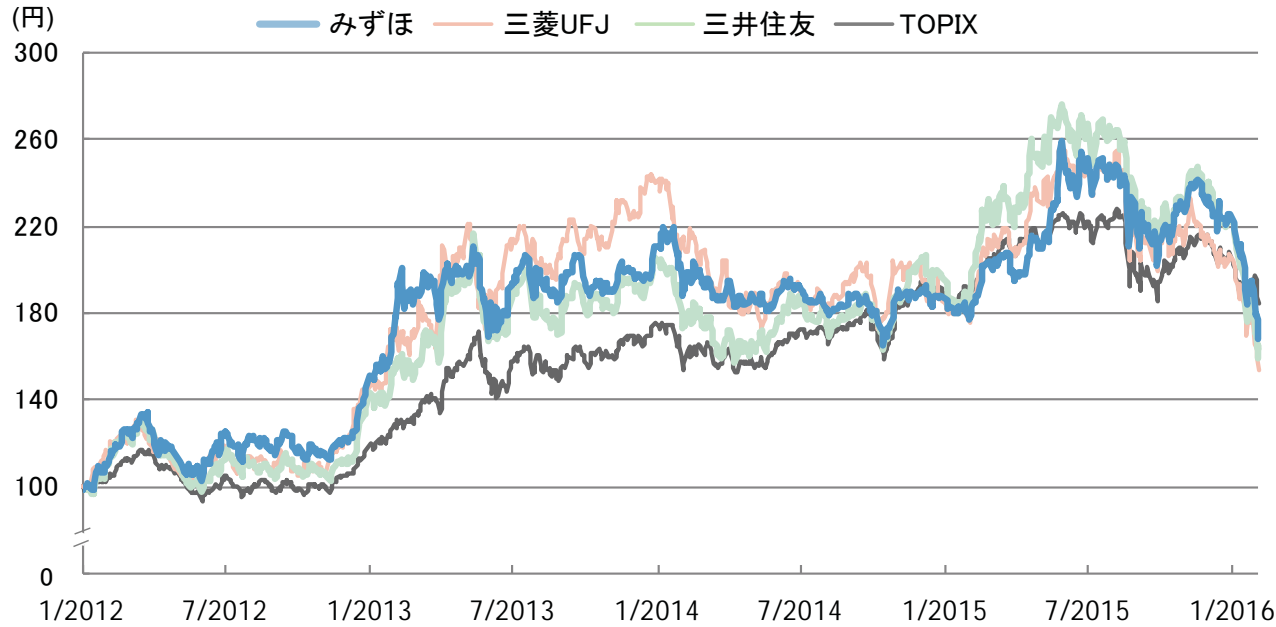
長期格付

格付投資情報センター(R&I)		日本格付研究所(JCR)		S&P		Moody's	
AAA		AAA		AAA		Aaa	
AA+		AA+		AA+		Aa1	
AA		AA	みずほ銀行 三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行	AA		Aa2	香港上海銀行 ウェルズ・ファースト スタンダードチャータード
AA-	みずほ銀行 三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行	AA-		AA-	香港上海銀行 ウェルズ・ファースト	Aa3	JPモルガン・チェース
A+		A+		A+	三菱東京UFJ銀行 BNPパリバ JPモルガン・チェース スタンダードチャータード	A1	みずほ銀行 三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行 BNPパリバ バンク・オブ・アメリカ シティ
A	シティ バークレイズ	A		A	みずほ銀行 三井住友銀行 バンク・オブ・アメリカ シティ UBS	A2	バークレイズ UBS
A-	バンク・オブ・アメリカ	A-		A-	バークレイズ サンタンデール	A3	RBS(ロイヤルバンク・オブ・スコットランド) ドイツ銀行 サンタンデール
BBB+		BBB+		BBB+	RBS(ロイヤルバンク・オブ・スコットランド) ドイツ銀行	Baa1	
BBB		BBB		BBB		Baa2	
BBB-		BBB-		BBB-		Baa3	

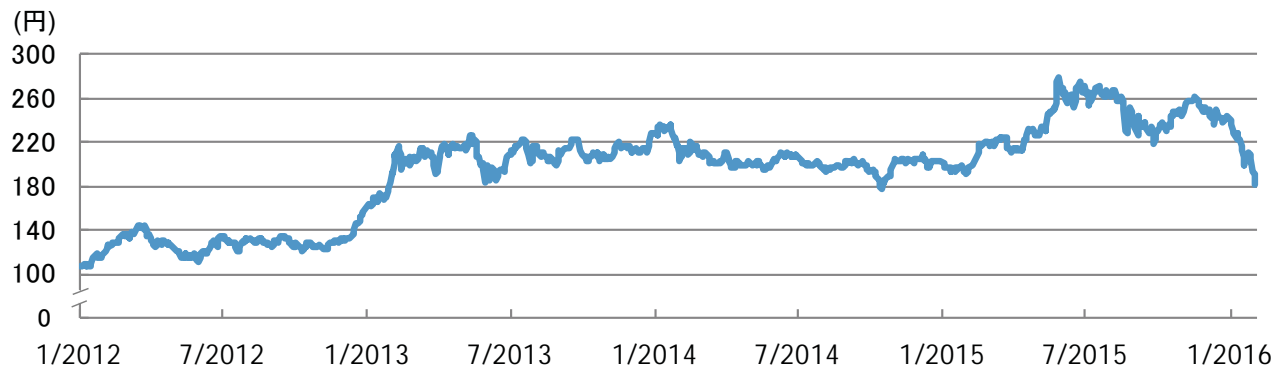
2015年12月31日時点

株価推移と株価指標

3メガ株価騰落推移（2012年初株価を100として指数化）



みずほ株価



主要指標

	みずほ	三菱UFJ	三井住友
直近株価	181.7 円	538.2 円	3,430.0 円
PER 株価収益率 (株価/EPS)	7.29倍	7.35倍	6.22倍
EPS 1株当たり利益 (利益/株数)	24.91 円	73.22 円	551.18 円
PBR 株価純資産倍率 (株価/BPS)	0.56倍	0.49倍	0.52倍
BPS 1株当たり純資産 (純資産/株数)	322.86 円	1,092.75 円	6,598.87 円
配当利回り (配当金/株価)	4.13%	3.34%	4.37%

* 直近株価は、2016年2月5日終値。EPS及びBPSは2014年度の各社決算短信
配当利回りにおける配当金は、各社公表の2015年度予想値

株主・お客さまへの情報発信

個人投資家向けコンテンツのご案内

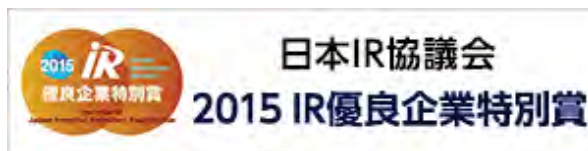
みずほフィナンシャルグループホームページ : <http://www.mizuho-fg.co.jp>



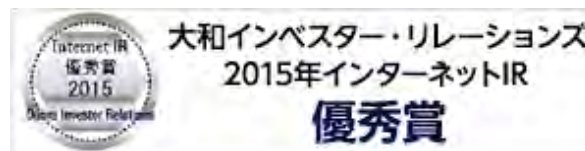
①「株主・投資家のみなさまへ」をクリック

②「個人投資家のみなさまへ」をクリック

IR関連表彰



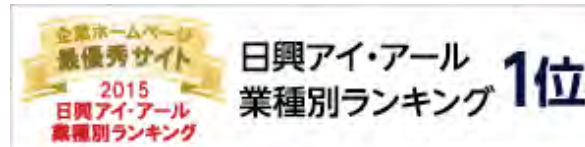
日本IR協議会
2015 IR優良企業特別賞



大和インベスター・リレーションズ
2015年インターネットIR
優秀賞



Gomez IRサイト総合ランキング
銀行業1位 3年連続受賞



企業ホームページ
最優秀サイト
2015
日興アイ・アール
業種別ランキング
1位

SNSのご案内



Facebook



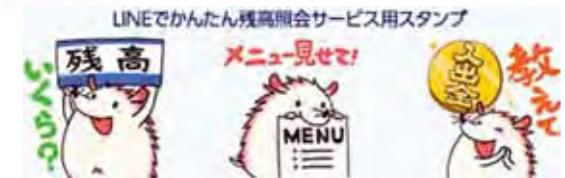
YouTube



CSR活動等の取組みを発信しています



LINE



みずほ銀行で各種コンテンツを提供

各種スポーツイベントへのサポート実績



(出典)みずほフィナンシャルグループ店頭ポスター



TOKYO
MARATHON
2016

MIZUHO

みずほ銀行は、
東京マラソン2016を応援しています。

